

令和2年度 第2回社会教育委員会議事録

日時：令和2年2月22日（月）14：00～15：50

場所：長井市保健センター 2階研修室1

■委員：安達英一委員、井上嘸絲委員、梅津靖雄委員、迎田浩昭委員、大津君彦委員、
目黒聡治委員、高橋祐一委員、竹田幸子委員、平吹登委員

■委員長：加藤俊昭委員長

■事務局：土屋正人教育長、小関浩幸参事、佐藤久課長、三浦美佐子補佐、玉橋恵子係長、深瀬柊介主事

説明内容については資料の通り。

質疑応答 座長：加藤俊昭委員長

(1) 令和3年度の予算について

～～事務局説明～～

委員「今年度はコロナ禍のため、コミセン事業で“放課後子ども教室”や“土曜らんど”は実施できなかった。“放課後子ども教室”は令和3年度予算は付いているが、令和4年度についてはどうなる見込みか」

事務局「“土曜らんど”と“放課後子ども教室”には「放課後子ども教室事業」を1,744千円計上させていただいた。放課後子ども教室については例年通りの積算としたが、土曜らんどについては、コロナの影響も考えて一学期中の実施は難しいとして2学期からの実施として積算したので少なめの予算となった。」

座長「土曜らんどについては、コロナの影響で前半は少なめになるということ」

委員「県の補助金について、充当先の「学校・家庭・地域の連携協働事業」が令和4年度を目途に減っていくということだが、特に家庭教育の点でもっと予算を確保して講演会をさかんにしていかないと、家庭教育のほうがなかなかうまくいかないと思うので、補助金が減っていくのは困ることだと思う」

事務局「3年ほど前から国県からの補助金の縮小がなされていくという話はいただいている。

ただ、2年ほど前に聞いた話で、その時点では、これは厚生労働省の事業だが、この事業に代わるメニューを考えている、ということを知っている。ただ、未確定の要素もあるので市としても重要事業でもあるので県にも要望を出している。補助金がなくなったから事業をやめるということもなかなかいかないので、市財政当局に要求をしながら続けていければと考えている」

教育長「ただいまご指摘のところですが、国は、新規事業を立ち上げる時は補助金を出しながら支援していく。ただ、ずっと補助金を支出していくのではなくいずれは自立していくようにという基本的な姿勢がある。その課題を受けて、こちらのほうで市の財源のなかでどう位置付けていくかを考えていく。このままずっと継続していくという姿勢のもの

ではないということは認識していく必要があるのではないか。いずれ私たちが、予算面だけでなくマンパワーについても、国に頼らずに自立していくという部分も含めて成り立っていくにはどうしたらいいのかも大事な視点となると捉えている」

委員「市単独の予算で、というのはなかなか大変だと思う。県の教育事務所と連携して実施していくのが効率的でいいと思うので、その点も検討していただければと思う」

事務局「県教育事務所からは、県で実施する様々な講座や研修の情報をいただいている。そこに市も連携を取りながらできるような体制をとって検討していくべきと思う」

座長「この席上に市民会議の委員もいらっしゃるが、要は、これまでも市民会議は商工会議所等とタイアップしていろいろな事業を実施してきた。「家庭が重要」ということであれば、この先、市民会議のスタンスから連携していくのもよいのかなと思いますけどどうでしょうか」

委員「青少年健全育成事業 773 千円で予算化されている。その中で“家庭部会”というものが各学校の PTA の役員に参画していただきながら家庭教育の推進について話題を提供していただいている。昨年度は、PC やスマホの使用の見直しを学校にお願いしている。次年度も関わっていただくことになっている」

委員「県教育事務所主催の事業の情報は時々聞くが、平日の日中開催が多い。聞いていただきたい保護者は平日忙しい。例えば土日のように保護者が休みの日に実施していただければ効果的かと思う」

座長「やるからには多くの方々に来ていただきたいということは、主催者側としては当然思うことだが、講師にお願いするときのスケジュールであるとかそれだけでは済まない諸事情があるだろう。私たちも、いろんな会議を計画すると、興味ある方だけ来てくださる。興味のない方はなかなか来てくださらないというジレンマを抱えながら皆さんは事業をしている。今まで来ていなかった方に何かしらいい機会を与えられるようなきっかけ作りがものすごく重要な昨今かなという思いもある。これは、皆さんも認識していることでないかと思う」

(2) 「教育委員会と市長の職務権限の見直し」について

～～ 事務局説明 ～～

教育長「“教育委員会”というものはどういう存在なのかイメージがわからないと思うが、独立性があるということがなかなか見えない方が多い。定例教育委員会には、市民から選ばれた4名の教育委員がいらっしゃる。そこに議案を提出して議決をもらうという仕組み。月に1回の「教育委員会」というものは、市民の代表である教育委員たちに説明して納得していただくことで市民によるチェックが入っている。

もうひとつ、“市民文化会館審議会”というものがあるが、こちらで選定した市民の代表の皆さんに集まっていただき教育委員会の施策をチェックしてより良いご提言をしてもらっている。そういうものがあつての「教育委員会」である。その委員の中には各市民団体の役員の方や市民代表の教育委員に来ていただいている。市長部局であれば、市長の事務方が市長の提案として出されるが、教育委員会のほうは、「市民の総意」として提案され、審議される。これが大きな仕組みの違いであるのでそのようにイメージしていただきたい」

座長「長井市の未来に対するビジョンという目標設定は、基本的に変わるわけではない。要は、手段を少々変えると。市庁舎が一体化した形で5月から運営されるとなったときに、どういう市民サービスが可能であろうかと。その延長上にこの提案があるということ念頭に置かねばならない。そのやり方が、市民サービスの低下につながることは避けなければならないことだと思う。その辺のことを咀嚼していただきながら今回の提案のいいものなのかどうかの判断を委員の皆様にしていただきたい」

委員「私は、土曜らんどや放課後子ども教室をしていて、子供たちを相手に社会教育に携わっている。今回の見直しで市長部局と一緒になるということだが、従来我々が活動していることの中核的な人物は、学校教育に詳しくない方が多い。従来だと文化生涯学習課の職員が教育委員会の中においてその時に応じて助言、情報提供等をして進めてくれた。今後、知事部局の地域づくり推進課となった場合、教育委員会に関する様々な情報提供いただける環境から少し縁遠くなってしまうのかと危惧している。情報提供いただける形や助言をいただけるルートの確保というものはどういうふうになるのか」

事務局「土曜らんどや放課後子ども教室は、学校教育と密接な関係にあり連携をとっていかなければならない。そこがおざなりになっては困るし、改革とはならない。そこは地域づくり推進課がしっかり引き継ぎ、庁舎も一緒になるので、これまで通り学校教育課とも連携をとっていかなければならない。土曜らんどや放課後子ども教室は地域総がかりで、コミセンの皆さんのプロフェッショナルなところを学校側に披露していただくということが更に上積みされて事業が活性化されればと思う。これまでの連携は縮小されるということではなく必ず情報提供の手段は確保して、更に地域づくりとも連携していくものです」

座長「“縦割り”ということではなくて、風通しのいいネットワークを庁舎内で作るということが重要だということを理解してほしいということなのだろうと思う。今まで以上に庁

舎内ネットワークを充実させながら、市民の皆さんにはご迷惑をかけないような、そのための集約化だと私は受け止めている」

事務局「おっしゃるとおりで、そこはベースとして必ず確保する。支援いただける人々、意見を言っていただける人々がさらに増えていくのが今回の目的だと思う」

委員「生涯スポーツ課がなぜ厚生部門に組み込まれるのか。マラソン面も、観光の一翼を担っていると思うのだが。観光、文化交流のところにスポーツは入ってこないのか理由があるのか」

事務局「ここは、市長部局で検討したところで、スポーツは観光交流同様に交流人口の拡大やイベントによるまちづくりといった点で、産業分野という可能性もあったかもしれないが、現在は、人生100年時代で、健康であることに力を入れていかなければならない。どうしても今までは、競技スポーツだとか、スポ少、マラソン大会に力を入れてきたが、「健康」という面になかなか踏み込んでいかなかったという反省もある。では、イベント部分を産業部門にやって健康部分を厚生部門にという考えもあるのかもしれないが、それでは、すぐに対応しなければならない5月からの市政が進まない。今後どちらに力を入れていくのか…健康に力を入れるのか、イベントの方をあきらめるのかというわけではありません。イベントもスポーツ振興もやりながら観光交流や地域づくり、まちづくりの観点で進めていくのか。今までの事業に健康寿命をプラスアルファするという趣旨で厚生部門に異動したのだと考えている」

座長「5月からの組織改編ということだが、当然、見直しであるとか、改編を視野に置くということはあるのかと思う。初めての試みなので、市当局のネットワークのやり方で、やったりとったりしていく過程で、どうしても連携を取りにくかったりすることが出てくると思う。なおかつ、コミセンとの関わりも考えたとき、コミュニケーションが取りにくいこともあるでしょう。要は、組織は変わっていくものだと。やり方を進化させながら充実させながらやっていくという前提条件を念頭に置いた組織の改編だと、受け取ってよいか」

事務局「おっしゃるとおりです。現在、コロナ禍で先が予想できない状況だが体制としてはこのような形でやっていく。組織は生き物ですので、随時見直しを加えながらよりよい組織を作っていく」

座長「これが“決定”というわけではなくて、今の試みの中でこれが“ベスト”であろうということを念頭に置いて改編された。ただ、進化させていくためには新たな考え方を取り入れながらやっていく、ということを念頭においてください。」

委員「市役所を核として6つの地域があり、地域づくりを通して相対的に長井市が向上していくという発想のようであり理解できる。何年前か…公民館からコミセンへ移行したのですが、コミセンになると市長部局に移管するという事は重々わかっている。それから、お話の中で、“生涯学習を大切に、かつ地域づくりも大切に”両方大切だという風にやっていく。新旧対照表を見ると、生涯学習係は地域づくり推進課に、文化係は観光課へ、スポーツは健康課へ移っていく、と長井市の新市庁舎の中でのなるわけで。例えば、わからないことがあったら、いままで教育委員会にお電話していたことが、今度は市長部局になる。その際、電話がワンストップで的確な説明をしていただけるような流れができると、市民の方は分かりやすのではないかと。今までこちらだったのが別の場所に変

わるので、市民の方に理解できるようにしていただければ望ましい」

事務局「おっしゃるとおり、“わかりやすい”ということが新市庁舎のテーマだ。そのようなご意見を多くの方からいただいている。“文化”や“スポーツ”は課としての名称があるので想像がつくが“生涯学習”は現時点では課名に残らないので検討の余地があるかもしれない。たらい回しのようなことのないような方策を検討してまいりたい」

委員「学校教育の立場から参加させていただいている。青少年部会の“長井の心をはぐくむ”少年活動発表会というものを今までずっと参加させてもらっていた。これを、“学校”に限定した取り組みではなくて、地域コミセンや“地域”のコミュニティーの中で広がり、それが発表会につながっていくことになるのかなと考え、なるほどそれは学校の壁を越えていくべきだと思い、ある意味良い改編だと前向きにとらえている。ただ、バラバラになることにより、今まで果たしていただいた教育委員会の中でやり繰りできていた“調整機能”というものがなくなることへの不安が大きいと思う。例えば、“転出入”について学校間での転出と受け入れる場合、家庭事情等個々の事情を学校間で連携をとって教育委員会へやって就学先を決めることができた。それを、市民課とできるのかと。家庭の虐待というものは、どこが音頭を取ってくれるのか、とか、図書館と学校の関係でも、学校に移動図書館が来てほしいとか、感想文のテーマであるとか、これまでの臨機応変な対応がどうなるのか、いわゆる“調整機能”がどうなるのが非常に不安。もっと発展的にできることが見えてくれば、その危惧は消えていく。あとは、“小中学校養護総連携”と“高校との調整”について、やはりここを貫くのは生涯学習だと思う。そうすると、「生涯学習推進課」と教育委員会における「こども未来創造室」の考え方はどうなるのか？ということもある。どこを目指すのか、ですが。」

事務局「特別支援のところでは健康課と子育て推進室、学校、みな連携して…まだ連携は不十分で機構を変えるということでもそういう問題も残る。少なくとも、教育委員会として権限の残る社会教育については、部門は市長部局となるが、今まで通り地域づくり課長は教育委員会に出席して議案の提案、議決をいただかなければならない。健康スポーツ課長とか観光文化交流担当課長が教育委員会に出席して事業の説明をしたり委員会の報告をするという連携は、間違いなくしていかなければならない。生涯学習係の持つ機能は、間違いなく地域づくり推進課で行いその連携を図りつつ、新しい取り組みを考えているということなので、何かあったらご意見をいただきたい」

教育長「情緒的な“こども未来創造室”は学校教育課、教育委員会の中だけの組織ではないと考えています。子育てというのは、幼保連携だけでなく、たくさんの部署と関わりがある。そういう場合、子育て推進課から連絡が来ます。横の連携も取りながら柔軟にしていきたいという思いがある。それと、“中高連携”というのは、長井の高校に長井市の子どもがもっとたくさん入ってもらいたいのだが、中学校と高校の先生のテーブルだけでなく、産業活力課の職員にも来てもらい長井の将来像を語る等、何かやりたいと思っており、そういうところは大事にしていきたい。

さきほどのワンストップの話も重要なことで、“電話を回します”と言われるとカチンとくるので、十分調整できる体制を組んでいかなければならない。市長も、この組織作りは、「すべて」ではなく、だめだったらまたやり直して考えていこうという姿勢。今のようない意見をたくさんいただいて組織が皆さんのためになるようにという強い思いがある」

- 座 長「新しいことをしようとするならチャレンジをしなければならないという気持ちは皆持っているが、やるに当たり今までの経験則をリセットしなければならない。ここに不安が生まれる。いいことなのは分かるがスムーズにできるのかという不安を抱えている。その不安をどう解決するのかというのかというと、やはり、マンパワーだ。市職員のマンパワーがすごく大事になる…プレッシャーをかけるようだが。」
- 委 員「私は、6つのコミセンの代表という立場で参加している。コミセン館長会が毎月あるが、担当部局として、地域づくり推進室と教育委員会の生涯学習係に来てもらっている。要望だが、こういう動きがあるということコミセンの館長たちも心配している。ぜひ、館長会で説明いただけるとありがたいという要望があった。質問だが、今後、具体的にコミセンと教育委員会のつながりというのはどうなっていくのか。例えば、社会教育の職員の出席が今後なくなるのかということが1点目。次に、地域づくり推進課は忙しすぎるのに更に仕事内容が増える。これからの職員構成はどう変化していくのかという不安がある。最後に「健康スポーツ課」が新たにできるということだが、コミセンは市民体育館としての機能を有している。健康スポーツ課は生涯プラザにいることになるのか。」
- 事務局「地域づくり推進課には、コミセンと公民館事業も担ってもらうことになる。教育委員会事務局には公民館事業の機能がなくなる。地域づくり推進課の中にもコミセン担当と公民館担当という別々の職員がいれば、2名出席ということになって教育委員会事務局からの出席ではなくて、委員会との連携となり、担当者は教育委員会からはいなくなると思われる。しかし、教育委員会が全く関わらないということではない。健康スポーツ課に関しては、すべて新庁舎に移転する。ベースがプラザに残るのではなく新庁舎で執務を行う。課の担当する一施設がプラザであるということ。地域づくり推進課の事務量が減るとは思っていない。」
- 委 員「地域づくりの職員は、コミセンの法人化のためかなりの労力を要している。業務量とコミセンとの関係がうまくいけばいいという不安がある」
- 座 長「足を運んでいただきながら内容についてご理解いただくためのPRが必要なのだと改めて感じた。そこをきちんと説明すればお分かりいただける方がたくさん出てくると思う。展開するにしても、アドバイスや意見も多くなってくれば前向きな提案も増えてくるのではと思う」
- 委 員「教育委員会の制度の下で今まで学校教育関係をやってきたが、教育基本法の中で謳っているように“公平”“中立”“機会均等”なりを担保するために市長部局から独立してきた。それが市長部局に行って首長が教育に関してどのようなスタンスをとるかかわからない。そこをどうやって中立性を担保するのかを教えていただきたい。それと、学校教育は、生涯学習の理念に貫かれていると教育基本法でもいっている。それを、教育委員会から離れて地域づくり推進課の中でどうやって、担保していくのか。もう一点、公民館は全てコミセンに足並みが揃い地域づくり推進課の方である程度予算化はしている。生涯学習係ではイベント関係を予算化しているという双方で事業をしており、ここ2年間は中途半端な印象がある。それが一括して地域づくり推進課に統合されるということだと、コミセンは生涯学習・社会教育を司っていくメッカだということを市民に示すことがうまくいくのか。その3点を伺いたい」
- 教育長「例えば、文化財の課が学校と一緒になった場合、観光とは一切関係ないからその文化

財に予算つけないということは心配だろうと思う。そのようなことがないようにと文化審議会というものの市民が代表のものを立ち上げチェック機能を持たせよう、そして総合教育会議があつてそこでもこの機構改革について話がなされ、教育委員会の方々からいろいろあつた。やはりその会議は大きなチェック機能だと思った。その会議は、市民からこういう意見があつたという議事録も残り、市長に意見を伺うオープンな場。組織としてチェック機能を位置付けることが大変重要。今回の特例についてそれぞれ担保する例示されているのでこれを大事にしなければならない。最後の点、コミセンもきちんと確立していないと思う。地域づくりと言いつつまだ1~2年しかたっていない。自治公民館も役割が変わってくる。地域から人がいなくなっている、高齢化が進んでいる、どうする？ということがあつたからの機構改革。予算の執行だけでなく、様々なところからこれから検討が必要。大枠は、長井市の少子高齢化を地域ぐるみでみんな考えていかなければならないというのが今回の組織改編の基本である」

委員「ここ2年でコミセンに足並みが揃っても、マスタープランのようなものを作ってもらいたいと申し上げたが、自治公民館にも役割を担ってもらわないと少子高齢化社会を賄えないと思う。自治公民館とコミセンとを一体的に含めた形でやらないとうまくいかない」

事務局「おっしゃるとおり。そういう点での連携が進まなかったという思いもあつての今回の改編。自治公民館の方がコミュニティセンターだという思いで、6地区のコミセンと連携して住み慣れたところに住み続けられるまちづくりを目指したい。この度の施政方針にもかなりコミセンという言葉が出てくる。その点は、施策としてかなり拡充していくものと思う。地域づくり計画に基づき健康、福祉、スポーツ、人づくり、地域づくりにおいて大きな役割が期待されるので、たくさんの意見をお聞きしながら改革すべき点は改革して進んでいきたい」

委員「中央地区の運営委員をしている。中央地区は切り替えができていないのが現状。早めにある程度しっかりした説明をいただかないと大変になるのでと思う。これから、幅が広がるいい改革だと私は思う。ただ、参加する側とつなぐ側がよほど考えないと文句しか出ない可能性があるのではつなぐ人…コミセンであつたり職員であつたり、そういう人が重要だと思う」

座長「調整機能という部分がものすごく重要。ここを間違えると不満しか出てこなくなる。そういう場にご説明に出てこられることでだいぶ理解が深まる。明日を創るマンパワーが大事なのは間違いない。作りっぱなしではなくうまく回すことを日々考えてもらうことを考えていけば大丈夫なのかと思う」

委員「新しい試みなのでやってみないことにはわからない。これで固定ではないということなので、要望をどんどん吸い上げていただければ。今まで教育委員会の部署にあつたものが様々な課に散らばっていく。行った先で企画したことがどんどん学校に降ってくると困る。教育委員会のフィルターを通してから学校に来るようであればいいと思う」

座長「“フィルター”という言葉が出たがいかがか？」

教育長「そのとおりです。できるだけフィルターになっているつもりです」

委員「先ほどの参事の説明で、“このような改編をしていく自治体が多い”ということだが、県内ではどうか」

事務局「山形県、山形市、天童市は H21 から移管している。権限を移管しているところが施設のところもあれば文化財のところもある。県では「観光文化スポーツ部」となっており、スポーツに関して言えば、競技部門（プロスポーツ）は知事部局、一般的なスポーツは教育委員会に残している。山形市についてもスポーツ文化財ということで、図書館施設は権限を移していない。天童市は近年法改正となった文化財の保護については教育委員会が所管している。今後もこの流れは進んでいくかと思われる。県外では、岩手県、秋田県の自治体が先行しており、社会教育の権限までは移していないが、長井市同様に町部局に事務を補助執行させている。この傾向は全国的に増加していると理解している」